

## 県内散乱ごみ等の現状と課題について

### 1 発生状況

- (1) 全県的に、又陸域ごみ、河川ごみともに、生活系ごみと不法投棄系ごみの散乱が問題となっている。

＜苦情等の要因となっている散乱ごみの種類＞

- ・ 市町村（一般廃棄物所管課）では生活系ごみが約 9 割、不法投棄系ごみが約 7 割にのぼる 参考 1-図 2
- ・ 河川等管理者では生活系ごみが約 7 割、不法投棄系ごみが約 4 割にのぼる 参考 1-図 10

＜生活系ごみの詳細＞

- ・ 陸域では約 6 割の市町村において、散乱が問題となっているごみ集積所がある 参考 1-図 5
- ・ 河川等周辺では調査した全ての水系で生活系ごみ及び農業系ごみを確認 参考 1-図 7

＜不法投棄系ごみの詳細＞

- ・ 陸域では約 7 割の市町村において、不法投棄系ごみが問題となっている地点がある 参考 1-図 4
- ・ 河川等周辺での発生状況としては、長良川で特に多く、庄内川水系、神通川水系と分布が異なる 参考 1-表 1

- (2) 一部地域ではレジャー系ごみの散乱が問題となっている。

- レジャー系ごみに関する苦情等が寄せられた市町村（一般廃棄物所管課）数は、県内市町村全体の約 2 割（県内 7 市町）にあたる 参考 1-図 2
- 河川等周辺では、長良川の一部地点でレジャー系ごみの割合が著しく高く、地点による偏りがある 参考 1-図 7
- アウトドア等の自然体験のニーズ増加に伴い、河川等周辺でのレジャー系ごみの増加が懸念される 参考 1-図 12

- (3) 市町村（一般廃棄物所管課）と河川等管理者で苦情や通報等の頻度及び対応状況が異なる。

＜市町村（一般廃棄物所管課）＞

- ・ 約 7 割の市町村が月数回以上対応 参考 1-図 1

＜河川等管理者＞

- ・ 対応頻度が年数回以内程度の機関が管理者全体の 7 割を超える 参考 1-図 8
- ・ 頻度については管理者が所管する団体ごとに差がある 参考 1-図 9

#### (4) 河川ごみの組成としてはプラスチックごみが高い割合を占める。

- 河川等周辺では、全ての水系においてプラスチックごみが確認された地点数が7割以上に及ぶ

参考1-表2

## 2 対策実施状況及び県民意識

### (1) 発生抑制対策

- ① 市町村、河川等管理者とともに主な発生抑制対策は不法投棄・ポイ捨て防止等の啓発

参考2-図1、2、6

- ② 共通課題として、対策の効果が得られない、関係機関の連携不足等がある

参考2-図3、7

### (2) 流出対策

- ① 苦情対応等を除くごみの回収について、市町村では6割、管理者では4割の機関が実施しているが、団体ごとに実施状況が異なる

参考2-図4、8、9

- ② その他、一部河川等管理者ではスクリーン設置などの対策も講じているが、実施機関数としては管理者全体の1割程度にとどまる

参考2-図10

- ③ 市町村、河川等管理者の共通課題として、対策の効果が得られない、処理費用等の負担、職員不足等がある

参考2-図5、11

### (3) 環境教育・普及啓発等

- ① 各主体が講じている対策のうち、市町村（一般廃棄物所管課）による環境教育等の実施は約3割にとどまり、河川管理者においては1割にも満たない

参考2-図1、図6

- ② 環境保全団体においては、参加者や活動費用の確保、新型コロナウイルスによる事業の見直し等の課題を抱えている

参考2-図14

- ③ 県民の9割以上が何らかの環境にやさしい行動に取り組んでいる中、清掃活動等に取り組む県民は3割にとどまり、特に若年層での参加割合が低い

参考2-図15

- ④ 県民が環境にやさしい行動を実践する上での困難として、何をどう行動していいかわからない他、行動による効果が実感できない、環境問題の現状がわからない方の割合が高い

参考2-図16

### 3 課題

#### (1) 全県的な生活系ごみ・不法投棄系ごみの対策

【状況（１）、対策（１）】

- 関係団体が実施している既存の取り組みで十分な効果が得られていない

#### (2) 一部地域でのレジャー系ごみ対策

【状況（２）、対策（２）、（３）】

- 地域的な偏りがある
- アウトドア等の自然体験のニーズ増加に伴い、対策強化が必要
- 重点的な対策により、県民に対する効果の見える化が必要

#### (3) プラスチックごみ対策

【状況（４）】

- 全県的にプラスチックごみの河川等周辺での散乱が確認されており、海洋流出が懸念される
- ごみの適正処理をはじめ、プラスチックごみの発生抑制対策が必要

#### (4) 県民の環境にやさしい行動の推進

【対策（３）】

- 清掃等に関する活動は、他の活動と比較し実施率が低い
- 流出対策のためには、県民の行動変容が必要

#### (5) 関係者の連携

【状況（３）、対策（１）、（２）、（３）】

- 既存の取組の効果を上げるためには関係団体の連携が必要